

キャリアリンク

6070 東証 1 部

2016 年 2 月 12 日（金）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

■ BPO 関連事業を主軸とした総合人材サービス会社

キャリアリンク<6070>は、BPO（業務プロセスの外部委託）関連事業を主軸とした総合人材サービス会社。官公庁向け案件での高い実績を背景に、民間企業向け BPO 案件の受注拡大を強化している。

12 月 28 日付で発表された 2016 年 2 月期第 3 四半期累計（2015 年 3 月－11 月）の業績は、売上高が前年同期比 17.7% 増の 12,160 百万円、経常利益が同 4.5% 減の 643 百万円となった。通期計画に対する進捗率は売上高が 74.3%、経常利益が 68.6% となり、利益ベースで若干遅れ気味となっている。これは 11 月より本格稼働するとみていたマイナンバー関連業務が、番号通知カードの発送遅れにより、本格稼働が 12 月以降にずれ込んだことが影響している。

2016 年 2 月期の売上高は前期比 17.4% 増の 16,368 百万円、経常利益は同 14.2% 増の 938 百万円と期初計画を据え置いている。売上高に関しては第 4 四半期にマイナンバー関連業務が本格稼働していることなどを考慮すれば、計画をやや上回る可能性が高い。また、利益ベースでも同業務が順調に立ち上がっていることなどから、会社計画を達成できるものと弊社では見ている。

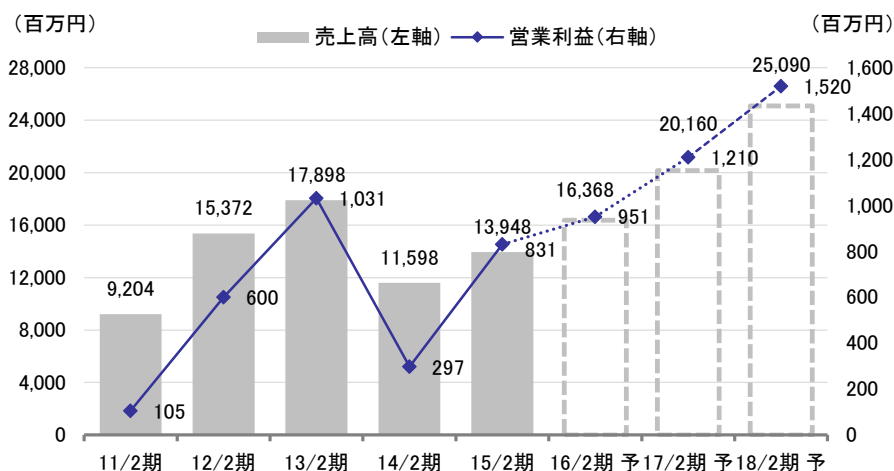
2017 年 2 月期は売上高が今期見込み比 23.2% 増の 20,160 百万円、経常利益が同 27.9% 増の 1,200 百万円と 2 ケタ増収増益が続く見通しだ。マイナンバー関連業務が年間でフル参与するほか、その他民間 BPO 案件も取引シェア拡大等により、引き続き成長が見込まれる。また、電力の小売販売自由化により、新規参入事業者からのコールセンター業務など新規受注の獲得も期待される。

株主還元策として同社では、安定配当の継続と株主優待制度を導入している。2016 年 2 月期は前期比 2 円増配の 18 円（配当性向 20.1%）を予定している。また、株主優待としては、8 月末に 100 株以上保有の株主に対して QUO カード 1,000 円相当を贈呈している（300 株以上保有株主は 2,000 円相当）。

■ Check Point

- ・ BPO 関連事業は前年同期比で大幅な増収、サービス品質に高評価
- ・ 通期は増収増益を見込むが、売上高は計画を上回る可能性も
- ・ 2016 年 2 月期の配当は 2 期連続の増配となる 2 円増配の 18 円を予想

売上高と営業利益の推移



業績動向

第 3 四半期は増収ながらマイナンバー関連開始の遅れが利益面に影響

(1) 2016 年 2 月期第 3 四半期累計の業績概要

2016 年 2 月期第 3 四半期累計の業績は、売上高が前年同期比 17.7% 増の 12,160 百万円、営業利益が同 3.7% 減の 655 百万円、経常利益が同 4.5% 減の 643 百万円、四半期純利益が同 0.3% 減の 403 百万円となった。主力の BPO 関連事業が民間大型プロジェクトを中心に好調に推移したことで、売上高はほぼ計画どおり進捗したものの、マイナンバー関連業務の本格稼働が第 4 四半期にズレ込んだことで、利益ベースではやや計画を下回るペースとなった。

2016 年 2 月期第 3 四半期累計業績と通期予想

(単位：百万円)

	15/2 期 3Q 累計		16/2 期 3Q 累計			16/2 期			
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	会社計画	売上比	前期比	進捗率
売上高	10,327	100.0%	12,160	100.0%	17.7%	16,368	100.0%	17.4%	74.3%
BPO 関連事業	6,165	59.7%	7,819	64.3%	26.8%	9,660	59.0%	14.9%	80.9%
CRM 関連事業	2,327	22.5%	2,254	18.5%	-3.1%	3,850	23.5%	26.6%	58.5%
製造技術系事業	1,122	10.9%	1,198	9.9%	6.7%	1,840	11.2%	19.0%	65.1%
一般事務事業	711	6.9%	887	7.3%	24.7%	1,010	6.2%	6.3%	87.8%
売上原価	8,105	78.5%	9,699	79.8%	19.7%	-	-	-	-
販管費	1,541	14.9%	1,805	14.8%	17.1%	-	-	-	-
営業利益	680	6.6%	655	5.4%	-3.7%	951	5.8%	14.4%	68.9%
経常利益	674	6.5%	643	5.3%	-4.5%	938	5.7%	14.1%	68.6%
税引後利益	405	3.9%	403	3.3%	-0.3%	562	3.4%	15.4%	71.7%

個人へのマイナンバー通知カードの発送業務の遅れにより、その後のマイナンバーカードの申請受付やカード発行、各地方自治体で本人に交付するための窓口業務、予約受付業務など一連の業務開始時期が全体的に後ズレしたことが影響した。同社が受注した業務は 11 月頃からの開始予定であったが、実際には大半が 12 月に入ってからの開始となったことが利益面でマイナスに影響した。

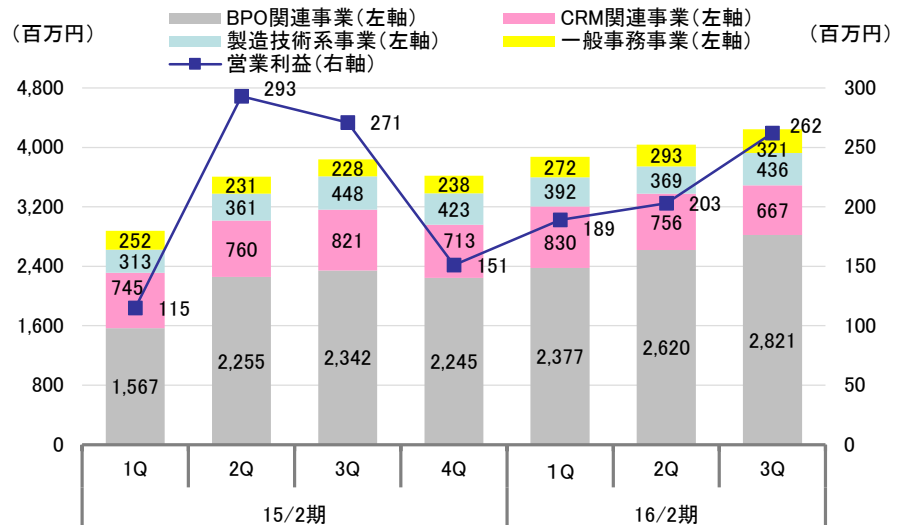
なお、減益要因についてはこうしたマイナンバー関連業務の開始時期の遅れに加えて、新規受注した難易度の高い民間 BPO 案件における就業スタッフの研修費用が第 2 四半期でスポット的に発生したことが要因となっている。四半期ベースの業績を見れば、前期第 4 四半期を底に、その後右肩上がりに伸びており、今期第 4 四半期についてはマイナンバー関連業務が本格稼働していることから、さらに伸びることが予想される。

キャリアリンク

6070 東証 1 部

2016 年 2 月 12 日（金）

四半期別売上高と営業利益



なお、2015 年 11 月末の従業員数は前年同期比 233 名増の 688 名と大幅に増加しているが、これは「マイナンバー」関連を中心とした BPO 関連業務において、官公庁、民間企業からの積極的な受注獲得に対応していくためのリソースを確保するためであり、即戦力となる中途採用だけでなく、新卒社員も 41 名採用した。

BPO 関連事業は前年同期比で大幅な増収、サービス品質に高評価

(2) 部門別売上動向

当第 3 四半期累計の部門別売上高を見ると、BPO 関連事業は前年同期比 26.8% 増の 7,819 百万円と好調に推移した。マイナンバー関連の売上高は 2 億円弱程度にとどまったものの、首都圏で稼働中の大型案件が順調に推移したほか、新規案件や新規顧客の増加も寄与した。また、同社のサービス品質が評価され、既存顧客内における取引シェアが拡大していることも売上好調の要因となっている。

CRM 関連事業は前年同期比 3.1% 減の 2,254 百万円と低迷した。テレマーケティング事業者からの受注が総じて弱かったこと、また、同社の戦略として BPO 案件の受注獲得を優先していることも影響していると考えられる。

製造技術系事業は前年同期比 6.7% 増の 1,198 百万円となった。製薬メーカーや機械部品メーカーからの受注が堅調に推移した。一般事務事業については同 24.7% 増の 887 百万円と 2 ケタ増収となった。金融系事務センターなど既存案件が順調に推移したことに加えて、金融関連等で新規受注案件を獲得したことが売上増に寄与した。同社ではこうして獲得した受注案件を BPO 案件につなげていく取り組みを進めている。

■ 今後の見通し

通期は増収増益を見込むが、売上高は計画を上回る可能性も

(1) 2016 年 2 月期業績見通し

2016 年 2 月期の業績は、売上高が前期比 17.4% 増の 16,368 百万円、営業利益が同 14.4% 増の 951 百万円、経常利益が同 14.2% 増の 938 百万円、当期純利益が同 15.4% 増の 562 百万円と期初計画を据え置いている。前述したとおりマイナンバー関連業務が第 4 四半期に入って本格稼働し始め、また、その他 BPO 案件も順調に推移していることから、売上高については計画をやや上回る公算が大きい。また、利益に関しても第 4 四半期からマイナンバー関連が貢献し始めることや新たな費用増要因はないことなどから、会社計画の達成は可能と弊社では見ている。

2017 年 2 月期はマイナンバー関連も含め、大幅な業績伸長を見込む

(2) 2017 年 2 月期業績見通し

同社が期初に発表した中期経営計画では、2017 年 2 月期の業績について、売上高で今期見込み比 23.2% 増の 20,160 百万円、営業利益で同 27.2% 増の 1,210 百万円、経常利益で同 27.9% 増の 1,200 百万円、当期純利益で同 33.5% 増の 750 百万円を見込んでいる。売上高については今期見込みから約 38 億円の増収を見込んでいるが、このうち 5 割強は民間企業向けも含めたマイナンバー関連業務の売上げで達成できるものとみられる。このため、マイナンバー関連以外で 10% 程度売上を伸ばすことができれば、同計画を達成できることになり、弊社ではその可能性は十分あると見ている。今後の新規案件で期待されるものとして、電力販売自由化に関連する業務が挙げられる。既に、様々な新規事業者が参入を表明し、営業活動を開始しているが、今後こうした事業者からのコールセンター業務や契約申込み書類等の受付・発送業務など関連業務の受注獲得が期待される。

短期間で大量動員が必要とされる BPO 案件では、その運用ノウハウやサービス品質などで同社は高い実績を持つだけに、今後も BPO 関連業務をけん引役として、業績拡大が続くものと予想される。

中期計画

(単位：百万円、円)

	15/2 期実績	16/2 期計画	17/2 期計画	18/2 期計画	平均成長率 (15/2 ~ 18/2)
売上高	13,948	16,368	20,160	25,090	21.6%
BPO 関連	8,410	9,660	12,990	17,180	26.9%
CRM 関連	3,040	3,850	4,050	4,320	12.3%
製造技術系	1,546	1,840	2,070	2,540	17.8%
一般事務	950	1,010	1,050	1,060	3.4%
営業利益	831	951	1,210	1,520	22.3%
経常利益	822	938	1,200	1,510	22.5%
当期純利益	487	562	750	940	24.5%
1 株当たり利益	78.3	89.6	119.5	149.7	24.1%

■ 株主還元策

2016 年 2 月期の配当は 2 期連続の増配となる 2 円増配の 18 円を予想

株主還元策は、配当金と株主優待制度を導入している。配当金に関しては、今後の事業拡大と経営基盤強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績動向なども勘案しながら安定した配当の継続を基本方針としている。2016 年 2 月期の配当金は前期比 2 円増配の 18 円と 2 期連続の増配を予定しており、配当性向では 20.1% の水準となる。一方、株主優待では 8 月末時点で 100 株以上保有する株主に対して、QUO カード 1,000 円相当の贈呈（300 株以上の保有株主は 2,000 円相当）を実施している。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ